

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年10月)

令和2年11月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、アルジェ裁判所内に全国の経済・金融犯罪を扱う専門部署の開設、テロ及び国際犯罪を扱うアルジェ裁判所の権限強化等に係る刑事訴訟法を一部改正・補足する行政命令が国民評議会で採択された。
- 3日、独立選挙機関(ANIE)は憲法改正に係る国民投票の啓発を目的とした政党や市民団体による集会や会議の開催手続について発表した。
- 4日、テブン大統領主催の閣議において、小学校の再開が10月21日、中学校及び高校の開始が11月4日に決定された。
- 6日、法務省は、刑事裁判における陪審制の見直し等に関する刑事裁判所改革草案が策定されたことを発表した。
- 7日、憲法改正に係る国民投票の啓発キャンペーンが開始された。
- 10日、テブン大統領は国防省を訪問し、スピーチの中で、国軍の成果を称賛するとともに、憲法改正に係る国民投票は国家の基礎を築くと述べた。
- 14日、2020年バカロレアの結果が発表された。全国の合格率は55.30%。
- 21日、国民教育省は就学前教育の再開を11月15日に決定した旨発表した。
- 24日、テブン大統領は大統領府医療チームのアドバイスに従い、5日間の予防的自己隔離に入る旨発表した。
- 27日、憲法改正に係る国民投票の啓発キャンペーンが終了した。
- 27日、大統領府は、テブン大統領はアイン・ナージャ地区の軍病院に移送されたが、その健康状態は心配無用である旨発表した。
- 28日、国営テレビ(EPTV)は11月にアルジェリアの歴史に特化した「記憶」チャンネルを開始することを発表した。
- 28日、大統領府は、テブン大統領は医療団の勧告により、より徹底的な医療検査を受けるために、ドイツに移送された旨発表した。
- 28日、ジェラド首相は預言者生誕祭の機会にアルジェ大モスク礼拝所の開所式を執り行った。
- 29日、首相府は、23時から翌日5時までの外出禁止措置を新たに9県(合計20県)に適用することを発表した。

2 外交

- 1日、エスパー米国防長官は当国を実務訪問し、テブン大統領、シェングリハ国軍参謀総長と会談を行った。両者は特にテロとの戦い及び地域の安全保障における二国間協力について議論した。
- 5日、ブカドゥム外相はベルリン会議のフォローアップとして独及び国連主催のリビアに係る閣僚級会合にオンラインで参加した。
- 6日、西のピケラス国家警察庁長官は当国を訪問し、ウニシ国家警察庁 (DGSN) 長官と会談を行った。両者は特に二国間の警察協力の強化について議論した。
- 6日、西のカメズ治安警察局長は当国を訪問し、グアスミア憲兵隊司令官と会談を行った。両者は治安及び組織犯罪対策における協力の方策について議論した。
- 7日及び8日、サンチェス西首相は当国を公式訪問し、テブン大統領、ジェラド首相と会談を行った。両者は移民問題等における二国間の協力に加え、共通の関心事である国際・地域情勢について議論した。
- 10日及び11日、楊・中国共産党中央政治局委員、兼中央外事工作委員会主任は当国を公式訪問し、テブン大統領、ブカドゥム外相と会談を行った。両者は特に経済分野における協力強化策について議論し、中国からアルジェリアに対する1億元の無償資金援助に係る経済技術協力協定に署名した。
- 12日、テブン大統領はサイド・チュニジア大統領の電話を受け、両者は二国間関係及びリビア等地域情勢について議論した。
- 15日及び16日、ル・ドリアン仏外相は当国を実務訪問し、テブン大統領、ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談を行った。両者は歴史上の問題を含む二国間関係、リビア、マリ等地域情勢について議論した。
- 19日、シェニーン国民議会 (APN) 議長はパキスタン上院議長の電話を受け、両者はコロナに係る衛生状況及び二国間関係について議論した。
- 22日、ブカドゥム外相は第16回西地中海5+5対話のオンライン会合に参加し、リビア、マリにおける危機の政治的解決への支持を表明した。
- 24日、外務省コミュニケは、アルジェリアはリビアに係る停戦合意を好意的に受けとめ、同合意が恒久的で強制力があり、尊重されることを希望する旨発表した。
- 26日、ブカドゥム外相はグテーレス国連事務総長とオンラインで会談を行い、西サハラ、リビア、マリ等国際情勢について議論した。
- 27日、ハンガリーのシーヤールトー外務・貿易相は当国を実務訪問し、ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談を行った。両者は二国間関係及び難民問題等地域情勢について議論した。

● 30日、外務省は仏ニースで起きたテロ行為を非難するコミュニケを発表した。

● 31日、外務省はMINURSOの任期を1年延長する安保理決議を確認し、モロッコとポリサリオ戦線の間での直接の交渉開始を望む旨のコミュニケを発表した。

3 治安

● 4日、ブーメルデス県テニア地区において、警察は19歳の女性を強姦後に殺害したとして被害者の知人男性を逮捕。被害者の遺体は黒焦げの状態で見つめられた。凶悪事件の発生が社会的反響を呼ぶ中、7日にもセティフ県において同様の被害が発生。32歳女性を殺害後に燃やしたとして警察は自首した男を逮捕した。

● 5日、アルジェ都心において数十人がデモ行進。デモ隊は「自由で民主的なアルジェリアを」、「軍政ではなく民政を」といったヒラークのスローガンを叫び、警察の警備網を避け都心の目抜き通りを行進した。その結果、複数のデモ参加者が逮捕された模様。

● 10日、エル・バヤド県エル・バヤド地区においてガス漏れに起因する爆発で5人が死亡。警察は爆発発生時の責任容疑で建設会社社長を含む3人を逮捕した。

● 24日、内務省傘下の市民防衛庁はブーメルデス県において大規模な震災救助訓練を実施した。同県及びアルジェ県において2千人以上が死亡した2003年の大震災を教訓にし、被害者救出計画と危機管理体制の評価を目的に実施された。

● 27日、軍はマリで欧州の人質解放と引き換えに釈放されたテロリストの1人を逮捕した。人質解放の交渉に際しては、テロリストに対し多額の身代金が支払われたが、アルジェリア政府は「テロ活動の支援に他ならない」として強く非難した。

4 経済

● 1日、ラズハル運輸相は、11月1日よりアルジェ市内の地下鉄がアルジェメトロ会社(EMA)子会社によって管理される旨を発表。これまでは技術支援の枠組みの下、8年間フランス企業の子会社に管理を委託していた。

● 3日、テブン大統領は、国の新たな経済モデルでは新興企業が経済の原動力となり、若者の能力とプロジェクトに投資することの重要性を強調した。大統領は演説で「柔軟性」と「リスク許容」を特徴とする新興企業の資金調達のための国家基金の正式な設立を発表した。

● 3日、レジグ商業相は、感染拡大防止措置の下で、同省が国内市場の運営監督を継続している旨を発表。感染予防措置の違反により、全国でこれまでに1000

件の事業が閉鎖されたと述べた。

● 4日、大統領コミュニケは、テブン大統領が議長を務める閣僚会議で提出された2021年財政法の暫定草案は、経済改革の実現を可能とするために財政収支を維持することを目的としている旨発表。大統領は「国民経済を復活させ、経済復興計画に沿った新たなスタートを切る」ことを目的とし、「予算規模に影響を与えない税金の導入を避け、雇用維持のために市民の負担を軽減し続ける」よう指示した。

● 5日、ラズハル運輸相は、エル・ハムダニア（シェルシェル）中央港の建設費用は50億から60億ドル程度となる旨発表。同港は南部国境沿いのアフリカ諸国の首都と鉄道で接続される予定。

● 6日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、自動車産業の新仕様が発行して以降にすべての車種の新車輸入の承認を求める133件の要求が産業省に提出されたと発表した。

● 7日、ベラキ水資源相は、アルジェリア水道局（ADE）と国立衛生庁（ONA）が1か月以内に合併される旨発表。水脱塩処理施設の水資源省への完全統合は5年以内実現をめどに計画されている。

● 8日、サンチェス・スペイン首相がアルジェリアを訪問し、環境と持続可能な開発の分野での二国間協力に関する覚書に署名。

● 8日、アルジェリア・スペインビジネスフォーラムがアルジェで開催され、両国から約50の企業・雇用者団体が参加した。

● 8日、国営炭化水素公社ソナトラックが、スペインのナチュラルグループとガス販売契約のパートナーシップ強化を目的とした改正案に署名した旨発表。2社はアルジェリアとスペインを結ぶガスパイプラインを運営するメドガス社の株主（51%がソナトラック、49%がナチュラルジー）。

● 8日、森林総合局（DGF）は、国連世界食糧計画（WFP）とプランテーション用の新しい灌漑システム試験に関する覚書に署名した。

● 8日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、アルジェリアが米国の技術・デジタル・産業機器生産などへの投資強化を初めとする米国との産業協力に関心を持っていると述べた。

● 8日、レジグ商業相はビデオ会議でトルコ・アフリカ経済ビジネスフォーラムに参加した。同フォーラムはアフリカ諸国の経済における新型コロナウイルス感染拡大の影響を調査することを主題とし、トルコ・アフリカ諸国間の貿易を発展させ、経済活動を再開させる方法について議論した。

● 10日、アルジェリア電力ガス分配会社（SADEG）の債務が2020年6月末時点で1710億ディナールを超えたと同社コミュニケで発表。新型コロナウイルスの世界的流行が原因で、記録的な債務増加となった。

- 10日、IMF 局長はアフリカ諸国が COVID-19 の感染拡大によってもたらされた危機を克服するには2023年までに1.2兆ドルの資金が必要であり、現在約3450億ドルが不足していることを強調した。
- 16日、アルジェリア銀行（中央銀行）が4月6日より採択された金融機関に適用される特例救済措置が2020年12月31日まで延長された旨発表。
- 19日、アタル・エネルギー相は、エディヌ・シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相と共同議長を務める会議で、目的の達成のために「異なるサービス間の調整強化にもっと取り組む必要がある」と述べた。シトゥール大臣は化石燃料から再生可能エネルギーへの移行を進めることが、アルジェリアが世界経済へ進出するという目的を可能にする」と主張。
- 21日、国家統計局（ONS）がアルジェリアの年間平均インフレ率が9月末に2%に達したと発表。
- 28日、レジグ商業相は第12回アフリカ貿易大臣合同会議に参加し、来年1月初めにアフリカ自由貿易協定（AfCFTA）に参加する方法について議論した。

5 日本との関係

- 27日、小川大使は、カルディ青年・スポーツ相を表敬し、日アルジェリア関係及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会について意見交換を行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
10月4日	クウェート	ジェラド首相	サバハ首長逝去に際しテブン大統領の弔意のメッセージを大統領に手交

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
10月1日	米	マーク・エスパ ー国防長官	テブン大統領、シェン グリハ国軍参謀総長と 会談
10月6日	西	フランシスコ・ パルド・ピケラ ス国家警察庁長 官	ウニシ国家警察庁長官 と会談

10月6日	西	マリア・ガメズ・カメズ治安警察局長	グアスミア憲兵隊司令官と会談
10月7-8日	西	ペドロ・サンチエス首相	テブン大統領、ジェラド首相と会談
10月15-16日	仏	ジャン・イヴ・ドリアン外相	テブン大統領、ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談
10月27日	ハンガリー	ペーテル・シヤールトー外務・貿易相	ジェラド首相、ブカドゥム外相と会談

(了)